

平成23年度第1回地域会議議事概要

平成24年3月26日（月）、青森市内において、地域会議を開催しました。

この会議は、私ども日本原燃㈱が地域の皆さまから信頼していただける企業となることを目指し、弊社経営層が直接地域の皆さまのご意見やご指摘などをお伺いして、事業活動に活かしていくことを目的に開催しているものです。

【委員（五十音順）】

芦野 英子 様	エッセイスト
上長根 浅吉 様	六ヶ所村商工会会長（浅工務店社長）
菊池 としえ 様	六ヶ所村保健協力員協議会会長
北村 真夕美 様	㈱青森経営研究所代表取締役社長
武輪 俊彦 様	武輪水産㈱代表取締役社長
村井 正昌 様	農事組合法人 吹越台地飼料生産利用組合 組合長理事
吉田 豊 様	弘前大学名誉教授（元学長）

（ご欠席）

平出 道雄 様	青森中央学院大学・大学院教授
---------	----------------

【会議風景】



【議 題】

「再処理施設アクティブ試験再開に伴う県民の皆さまの理解獲得について」

【議 事】

◆弊社社長の挨拶概要

開催に先立ちまして、一言、私からご挨拶を申し上げます。

本日はお忙しい中、地域会議の委員の皆さま方におかれましては、貴重なお時間を賜り、誠にありがとうございます。このたびの開催が震災以降初めてであり、一昨年以降1年半の間、開催できずきたことをお詫び申し上げます。

昨年の3月11日以降、当社事業を取り巻く環境が一変し、大変な状況になりました。ガラス固化試験再開に向けた準備が完了し、翌週から着手しようとしていた矢先に地震が発生

したわけですが、地震については、基準地震動450ガルに対して再処理工場での揺れは37ガルと、10分の1程度の揺れに留まり、設備に特段の被害はありませんでした。2日半程度停電が継続しましたが、非常用のバックアップ電源がすべて起動し、工場自体は、安全上重要な設備については電気をすべて供給したため、特に問題はありませんでした。

その後、国から全交流電源喪失の際の対策を立てるように指示があり、6月半ばに対策を提出し、国のご了承をいただきました。

一方で県独自の「青森県原子力安全対策検証委員会」が発足し、当社の緊急安全対策について検証いただきました。同委員会からは、当社の緊急安全対策について「効果的に機能していくものと考えられる」と評価される一方、8項目のご提言が示されました。主なものとしては、厳冬期といった厳しい条件下での訓練の徹底や、県内の5原子力事業者（東京電力、東北電力、電源開発、リサイクル燃料貯蔵、日本原燃）の間での連携強化等が挙げられます。そして当社は、その一つひとつに着実に取り組んでまいり、昨年12月26日、知事から緊急安全対策についてご了承をいただきました。

それを受け、1月10日から再処理工場のアクティブ試験再開に向け、ガラス溶融炉の熱上げを開始しました。その後ガラスの流下性が低下したことから、一旦炉を停止し、ドリルにより異物を取り除きました。そして再度熱上げし、3月25日にすべてのガラスの抜き出し作業が終了しました。

地震により10ヶ月にわたり中断を余儀なくされたわけですが、その期間、当社を取り巻く環境は大きく変わりました。当社の株主である電力各社が、原子力発電所の停止に伴い、年間3兆円もの燃料費増加のために、相当厳しい決算状況となっています。そのため、当社の経営も相当厳しくなっています。また、脱原子力・縮原子力の動きが高まっている中、今夏頃には、原子燃料サイクル事業を含む将来の日本のエネルギー政策の方向性が示されることになっております。これまでも当社は、様々な場で原子燃料サイクル事業の必要性をご説明してきましたが、引き続き、ご理解をいただけるよう主張してまいりたいと考えています。

本日は、委員の皆さまから、私たち日本原燃が、県民をはじめとする皆さまのご理解を得るために、どのようにすべきかについて、ご意見・ご提言をいただきたいと考えておりますので、よろしく願い申し上げます。

◆各委員からのご意見等

◇広報活動について

- ・理解獲得活動、広報・広聴活動については問題点があるとは感じていない。しかし、私のところに広報担当者が説明に来るが、施設の安全性については判断できない。説明された内容をもとに、私が他の人に「この施設は安全です」とは説明できない。そこは専門家にしっかりと管理してもらわなければならない。
- ・原子力事業者は忍耐強く理解獲得のための活動をやっていかなければならないし、それには時間が掛かると思う。
- ・サイクル施設をご破算にしてしまえばよいという意見があるが、原子力発電所と再処理工場を同様に考える人が多いと思う。つまり、何かあれば再処理工場でも福島原子力発電所と同じようなことが起こると思っている。
- ・放射線について不安が広がっているが、(本日配付の)新聞折込チラシや新聞広告等、日本原燃の広報媒体を読めば納得すると思う。どのような広報が一番よいのかを考えるのは大事なことである。
- ・日本原燃の新聞折込チラシについて、表のページ「環境放射線の評価結果のお知らせ」の構成が、毎回ほとんど同じである。少しでも手を加えてもっと目を引こうとする努力が必要ではないか。「また同じものが届いた」と思ってしまう。
- ・電気料金の中に含まれている広報費が削減されれば、日本原燃による六ヶ所村の全戸訪問がどうなるのか不安である。日本原燃の社員が訪問してくると、「この時期が来たな」と思う。「来てくれた」という気持ちと「来ました」という気持ちがつながり、よ

いコミュニケーションの場になっていると思う。その意味で全戸訪問は非常に大切である。

- ・広報ツールがなくなれば、不信感を持つようになると思う。「日本原燃は何か隠している」と思うようになるのではないかな。
- ・地域会議委員といった立場にない人々にとっては、再処理工場に関する情報はマスコミ経由で知るだけである。これまで協力的に参画して理解を深めようとしてきた県民の皆さまに対し、「安全だ」という主張よりむしろ、日本のエネルギーが置かれている現状について周知する機会を設けていくべきではないか。莫大な費用をかけなくとも、地道に現状を理解していただくことが大事である。
- ・若い世代に対して、我が国のエネルギー問題について危機感を持たせるような教育をしなければならないと思う。もっと若い人への広報活動を行っていくべきである。世界の中の経済を考えれば、何でもかんでも反対してもよいというものではない。広い理解を求めるように皆が努めるべきではないか。

◇原子力、再処理工場の必要性について

- ・福島県の方々の原子力に対する拒絶反応は物凄いものがある。こうしたことを考えると、青森県だけでなく全体的に考えれば、再処理・原子力発電所の必要性の議論になるのは仕方のない事である。時間の経過によって流れが変わってくるかもしれないが、こうした声を聞きながら事業を進めてほしい。
- ・六ヶ所村では、国策である原子燃料サイクル施設を受け入れるにあたって、村を二分する争いを乗り越えてきた。福島事故が起こったからといってサイクル施設の建設をないがしろにすることは我慢できない。

◇ガラス溶融炉について

- ・以前は白金族が悪さをしているのではないかと言っていたが、それに対する解決策を模索するなかで、また新たな課題が発生している。十分なコントロールが出来ていないと感じている。これからうまく進むように期待したい。

◇放射線・放射線広報について

- ・放射能の影響を「正しく怖がる」という話があったが、これはとても難しい。海外から食品の輸入禁止措置が出されたり、食品に含まれる放射性セシウムの基準が500ベクレル/kgから100ベクレル/kgに下げられるが、大手量販店では0ベクレルを目指しているところもある。検出限界値は25ベクレルだがそれでは不十分だという話も出ている。震災後3ヶ月には、銚子沖の秋刀魚は扱わないという店があった。昨年末には、八戸前沖の魚も扱えないということがあり、消費者の意識を越えたさらに厳しいハードルが設けられている。「正しく怖がる」ということを消費者がわかっても、実際には販売側等が厳しい制限を設けるなど、消費者を越えた影響があり、落ち着くまでは時間が必要なのだと思う。
- ・原子力事業者が測定した結果を公表しても信用されない。一般の人が、自ら様々なところで放射線を測定してやる必要があると思う。
- ・今、放射線の知識を広めるのであれば、広く一般の人達に放射線測定実験を経験してもらうことが有効である。
- ・「放射線測定器がどこにあるのか分からない」という声を青森市内で聞いた。自分が購入した食料等が安全なのかを確かめられるように、市内の適当な場所に測定器を備え付けてもらってもいいのではないかな。
- ・チェルノブイリ事故から25年が経つが、世界の医学者が放射線の影響を評価して、ヨウ素131以外は発ガン性がデータとして証明されていないと聞いている。

- ・六ヶ所村の泊地区において、女性を対象にした放射線に関する勉強会が日本原燃によって実施された。放射線測定器を持ってきてもらい、女性15名が集まり、こんぶ・魚等、自ら持ち寄った品々を測定した。それぞれの数値が低いことを自ら体感し、皆が安心感を持った。
- ・私は日本原燃の広報については信頼しており、言ったことをそのまま信じている。村民との信頼関係ができている。今は福島の子故を受け、皆が放射線への関心が高く、耳に入りやすいときであり、その意味で、逆にチャンスと言えるのではないか。若い人、特に赤ちゃんを持ち、母乳を与えている女性の関心は高く、今後こうした人々にも積極的に広報活動を行う必要があるのではないか。

◇電源確保の重要性について

- ・福島原子力発電所事故の原因は電源が喪失したことにある。電源が確保されていれば、こういう事故は起きなかった。日本原燃では電源車を配備したというが、地震で道路が陥没した場合は、車が移動できなくなるのではないか。電源車は分散して置いておくことが必要ではないか。
- ・六ヶ所村の酪農家も停電によって大きな被害を受けたが、断水がなかったので助かった。これは、六ヶ所村では昔の地区毎に水道施設があり、20年程前にそれらを全て繋いで、どこからでも水が供給できるようにしていたためである。今回の福島の原子力事故では電気が途絶したが、どこからでも電気が供給できるような体制にしておくことが必要ではないか。

◇その他

- ・六ヶ所村には風力発電がたくさんある。「六ヶ所村スマートグリッド実証実験」の対象である実験施設6軒については、(系統電力ではなく)村内の風力発電から電気を供給されており、地震の時も停電しなかった。日本原燃も風力発電で蓄電している電気をバックアップに使用してはどうか。
- ・先日東京の会議で福島の方が風評被害で物が売れずに困っているとの発言があった。福島県の物を買って支援することも必要である。
- ・国が国内の原子力を止めると決めれば、ベトナムに原子力発電所を輸出しようとしている政策と矛盾する。

以 上